

					決算事項別明細書			P35	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		22	秘書一般管理費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			—			目	01	一般管理費	
当 初 予 算 額			10,643,000 円		目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。			
予 算 現 額			10,643,000 円						
決 算 額 A			8,249,380 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			8,249,380 円					
人件費コスト B		2.9人役	22,831,700 円		総事業費 A+B		31,081,080 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長および副市長の秘書業務】	5,482,380円	0円	0円	0円	5,482,380円
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般					
● 交際費	804,344円				
● 旅費	3,769,979円	(要望活動、全国過疎地域連盟定期総会への出席等)			
● 需用費等	908,057円				



東京安来会総会（東京都）



特別交付税要望活動（東京都）

【市長会に関する事務】	2,767,000円	0円	0円	0円	2,767,000円
全国市長会、島根県市長会への負担金					

					決算事項別明細書			P35	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			総務課	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		24	総務一般管理費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			－			目	01	一般管理費	
当初予算額			35,633,000 円		目的	郵便、電話料金等の支払い、電気料金等の削減、訴訟等の業務を行う。			
予算現額			38,837,000 円						
決算額 A			34,010,660 円						
財源内訳	国・県支出金	県定額	62,000 円						
	地方債		0 円						
	その他	諸収入	263,592 円						
	一般財源		33,685,068 円						
人件費コスト B		2.0人役	15,746,000 円		総事業費 A+B			49,756,660 円	
【事業名称】									
【一般管理事業】			27,867,741円	62,000円	0円	263,592円	27,542,149円		
●文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施									
【顧問弁護士委託事業】			1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円		
●各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託									
・法律相談案件数：16件									
・訴訟案件数：0件									
【固定資産評価審査委員会事業】			24,600円	0円	0円	0円	24,600円		
(第1回) 固定資産評価審査委員報酬 (3名)									
審査申出件数：0件									
開催日：令和7年11月10日									
内容等：令和7年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、サイバーセキュリティを確保するための方針の協議									
【行政不服審査会事業】			0円	0円	0円	0円	0円		
行政不服審査会委員 (3名)									
審査請求件数：0件									
審査会開催回数：0回									
【平和都市宣言関連事業】			2,000円	0円	0円	0円	2,000円		
平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで広島平和記念資料館にある「市民が描いた原爆の絵」を展示し、市民の平和意識の向上を図った。									
【ペーパーレス議会・会議導入プロジェクト事業】			4,796,319円	0円	0円	0円	4,796,319円		
令和8年3月定例会議からのペーパーレス化の本格運用を図るため、安来庁舎4階のWi-Fi環境の整備とタブレット端末を導入した。									
●安来市役所安来庁舎4階議場等のWi-Fi環境を整備した。									
●タブレット端末22台及び付属品の購入、MDM導入業務委託を行った。									
●管理者及び利用者（議員）講習会を11月に開催し、12月定例会議からは紙と併用によるシステムの試行、3月定例会議はシステムによるペーパーレス化を図った。									



議会でのタブレット操作の様子



議会でのタブレット操作の様子

					決算事項別明細書				P35					
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署			人事課					
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		26	人事一般管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度			—				目	01	一般管理費					
当 初 予 算 額			6,188,000 円			目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。							
予 算 現 額			6,188,000 円											
決 算 額 A			5,550,232 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地 方 債		0 円											
	そ の 他		0 円											
	一 般 財 源		5,550,232 円											
人件費コスト B			0.6人役	4,723,800 円		総事業費 A+B			10,274,032 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】										5,550,232円	0円	0円	0円	5,550,232円
● 島根県市町村職員互助会負担金										4,165,371円				
● 島根県市町村総合事務組合負担金										1,384,861円				
経常負担金（均等割10%・人口割90%）														

					決算事項別明細書			P35	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		人事課	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		28	職員管理費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費
事業進捗度			－				目	01	一般管理費
当 初 予 算 額			82,497,000 円			目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。		
予 算 現 額			81,614,000 円						
決 算 額 A			76,937,747 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他	諸収入	5,839,477 円						
	一 般 財 源		71,098,270 円						
人件費コスト B		6.6人役	51,961,800 円		総事業費 A+B		128,899,547 円		
【事業名称】									
【職員研修】			7,581,784円	0円	0円	4,575,000円	3,006,784円		
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した（オンラインを含む）。									
● 職員研修（内部）			受講者延べ	619名					
● 島根県自治研修所			受講者延べ	126名					
● 日本経営協会（NOMA）			受講者延べ	14名					
● 島根県市町村総合事務組合研修			受講者延べ	51名					
● その他専門研修			受講者延べ	35名					
職員の積極的な自己啓発意欲を促進するため、公務遂行上有用と認められる資格等の取得に際して、島根県市町村振興協会の助成事業を活用し、助成を行った。									
● 資格取得助成金			14件	11名					
【人事給与】			49,428,767円	0円	0円	207,797円	49,220,970円		
職員等に対し、適正に給与を支給した。									
● 会計年度任用職員報酬・給料外（社保含む。）			44,245,720円						
● 職員採用試験（全4回実施）			245,960円						
● 年末調整委託			1,348,490円						
● その他（児童手当拠出金外）			3,588,597円						
【健康管理・福利厚生】			19,927,196円	0円	0円	1,056,680円	18,870,516円		
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。									
● 職員健康診断外			11,097,130円						
● カウンセリング			700,000円						
● 地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金			7,870,095円						
● その他（産業医報酬外）			259,971円						

					決算事項別明細書			P36	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		30	広報広聴費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			－			目	02	文書広報費	
当初予算額			15,626,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。あわせて、市の魅力を広域的にPRする。			
予算現額			13,355,000 円						
決算額 A			12,139,106 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	諸収入	16,596 円						
	一般財源		12,122,510 円						
人件費コスト B		2.3人役	18,107,900 円		総事業費 A+B		30,247,006 円		
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】					6,961,606円	0円	0円	0円	6,961,606円
広報やすぎを毎月発行した（web版・音声版含む）。									
									
広報やすぎ令和7年12月号 島根県広報コンクール （入選・一枚写真の部）					広報やすぎ令和7年10月号 島根県広報コンクール （入選・組み写真の部）				
【メディア広告による市政情報の発信】					1,100,000円	0円	0円	0円	1,100,000円
新聞の広告媒体を活用して、市政情報の発信を行った。 公共施設を効果的・効率的に活用して市民サービスを継続する手法として、トライアル事業による民間事業者の取組に関する企画広告を行った。									
					「上の台 緑の村」の事例を紹介				
【公式サイト運営】					4,033,940円	0円	0円	16,596円	4,017,344円
市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するために自動翻訳システムを導入し、日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供した。									
●会計年度任用職員を1名配置									
【電子媒体による市政情報の発信】					43,560円	0円	0円	0円	43,560円
SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信として、X（エックス）・Facebook（フェイスブック）・Instagram（インスタグラム）・LINE（ライン）を使って市政情報を発信した。									

					決算事項別明細書				P36					
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署			総務課					
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		32	文書管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度			－				目	02	文書広報費					
当 初 予 算 額			9,584,000 円			目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。							
予 算 現 額			9,584,000 円											
決 算 額 A			9,523,229 円											
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			9,523,229 円										
人件費コスト B		1.5人役	11,809,500 円		総事業費 A+B			21,332,729 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【例規更新・支援事業】										2,739,255円	0円	0円	0円	2,739,255円
全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施														
●例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社）														
●法制執務研修（eラーニング：7月17日～9月16日） 参加者：18名														
【廃棄文書処理事業】										246,234円	0円	0円	0円	246,234円
文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施														
【電子決裁・文書管理支援事業】										6,537,740円	0円	0円	0円	6,537,740円
ペーパーレスによるコスト削減、意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減等を図るため、行政文書の収受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のライフサイクルを一元管理するシステムの点検及びメンテナンスを行った。														

					決算事項別明細書			P36						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			総務課						
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		34	情報公開費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度			－			目	02	文書広報費						
当 初 予 算 額			544,000 円		目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。								
予 算 現 額			703,000 円											
決 算 額 A			543,991 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地 方 債		0 円											
	そ の 他		手数料	8,810 円										
	一 般 財 源		535,181 円											
人件費コスト B		0.3人役	2,361,900 円		総事業費 A+B			2,905,891 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市情報公開審査会】										158,991円	0円	0円	8,810円	150,181円
情報公開決定等において審査請求があったため、安来市情報公開審査会に諮問した。														
情報公開審査会の開催（5名）														
審査請求件数：1件（令和6年度からの継続分）														
審査会開催回数：3回（令和7年6月13日、8月6日、令和8年1月27日）														
【個人情報保護研修】										385,000円	0円	0円	0円	385,000円
個人情報保護についての職員研修の実施														
開催日：令和7年12月9日														
内 容：個人情報保護法に関する研修														
参加者：当日86名（うち60名はWebで参加）														

					決算事項別明細書				P36					
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		財政課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		36	財政管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度			－				目	03	財政管理費					
当 初 予 算 額			4,336,000 円			目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。							
予 算 現 額			4,336,000 円											
決 算 額 A			3,115,512 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地 方 債		0 円											
	そ の 他		0 円											
	一 般 財 源		3,115,512 円											
人件費コスト B		5.3人役	41,726,900 円			総事業費 A+B		44,842,412 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予算編成、決算業務、交付税、市債】										732,395円	0円	0円	0円	732,395円
● 当初予算や補正予算の編成事務及び予算書、説明書、概要書等を作成した。														
● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。														
● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成した。														
● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施した。														
・ 令和7年度交付税の状況														
普通交付税 9,357,220 千円														
特別交付税 1,503,006 千円														
● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施														
・ 令和7年度市債発行額 3,093,080 千円														
【公共施設マネジメント、指定管理者制度】										2,383,117円	0円	0円	0円	2,383,117円
● 安来市公共施設等総合管理計画を推進するため、庁内において公共施設利活用推進会議を中心に各施設の在り方について議論をすすめた。														
● 統一的な基準に基づく財務書類の作成及びそれを活用した財務状況の分析等を行った。														
● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開した。														
● 指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議した。														
・ 令和7年度指定管理者制度審議施設														
安来市総合文化ホール														
湯田山荘														
やすぎ懐古館一風亭														
比田いきいき交流館														
・ 安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）														
（総合文化ホール指定管理者選定時には、3名の委員を追加委嘱）														

					決算事項別明細書				P36					
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		38	会計管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度			－				目	04	会計管理費					
当 初 予 算 額			16,138,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。							
予 算 現 額			16,138,000 円											
決 算 額 A			12,107,772 円											
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			12,107,772 円										
人件費コスト B		3.5人役	27,555,500 円		総事業費 A+B		39,663,272 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】										11,676,572円	0円	0円	0円	11,676,572円
現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。														
● 消耗品費		134,969 円	消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入											
● 印刷製本費		146,300 円	別注ゼロ窓クラフト封筒、分任出納員領収証書											
● 手数料		11,244,867 円	口座振替、コンビニ収納、指定金融機関事務手数料等											
● 保険料		68,596 円	全国市町村公金総合保険料											
● 使用料及び賃借料		81,840 円	公共料金明細サービス使用料											
【決算事務】										431,200円	0円	0円	0円	431,200円
事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。														
● 印刷製本費		431,200 円	令和6年度決算書及び附属書類（各80部）											

					決算事項別明細書			P36						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			総務課						
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		39	庁舎管理費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度			－			目	05	財産管理費						
当 初 予 算 額			95,251,000 円		目的	安来庁舎の維持・管理を適正に行う。								
予 算 現 額			97,086,000 円											
決 算 額 A			91,179,603 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地 方 債		0 円											
	そ の 他	諸収入	12,447,301 円											
	一 般 財 源		78,732,302 円											
人件費コスト B		1.0人役	7,873,000 円		総事業費 A+B			99,052,603 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来庁舎等管理】										91,179,603円	0円	0円	12,447,301円	78,732,302円
○安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施														
・ 総合案内3名、当直員3名、日直員3名（報酬、職員手当等、共済費）										15,958,893 円				
・ 総合案内での案内等対応件数：15,877件														
・ 電話取次ぎ業務件数：9,385件														
・ 光熱水費										16,565,200 円				
・ 庁舎施設保守点検業務										10,411,830 円				
・ 清掃業務										8,247,100 円				
・ その他委託料（植栽管理業務、庁舎警備業務）										14,190,000 円				
・ その他維持管理経費										29,877,977 円				

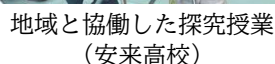
				決算事項別明細書				P36	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		40	車輛管理費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費
事業進捗度			－				目	05	財産管理費
当初予算額			57,726,000 円			目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。		
予算現額			57,819,000 円						
決算額 A			49,304,253 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	諸収入	118,152 円						
	一般財源		49,186,101 円						
人件費コスト B			1.0人役	7,873,000 円		総事業費 A+B		57,177,253 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【公用車運転】11,344,856円 0円 0円 45,351円 11,299,505円									
公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施した。									
● 車両運転事務補助員3名（報酬、期末手当、共済費）10,307,761円									
● マイクロバス運行業務委託（大新東株式会社松江営業所）350,515円									
● 有料道路通行料、駐車場使用料577,430円									
● 各種負担金外（安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟負担金外）109,150円									
【公用車管理事業】37,959,397円 0円 0円 72,801円 37,886,596円									
総務課管理車両の管理を実施した。									
● 車両関係消耗品、器具費（タイヤ、バッテリー、エンジンオイル、エレメント等）5,580,321円									
● 車両関係燃料費（ガソリン、軽油）7,969,378円									
● 車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料、償還金利子及び割引料18,672,946円									
● 軽自動車リース（乗用：4台、貨物：4台）1,980,000円									
● 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料3,247,452円									
● 自動車重量税509,300円									
庁舎別公用車管理状況一覧（うち除雪関係24台） 令和8年3月31日時点									
庁舎等		台数		備考					
安来庁舎		36台		マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む。					
広瀬庁舎		4台							
伯太庁舎		28台							
健康福祉センター		19台							
その他施設		8台		給食センター2台、教育支援センターあすなろ1台、安来市立図書館1台、和鋼博物館1台、道の駅あらエッサ1台、下水道脱水車2台					
計		95台							

					決算事項別明細書			P36	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		財政課	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		44	財産管理費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費
事業進捗度			－				目	05	財産管理費
当 初 予 算 額			35,493,000 円			目的	備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務を実施する。		
予 算 現 額			29,339,000 円						
決 算 額 A			23,122,716 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他	諸収入外	3,996,957 円						
	一 般 財 源		19,125,759 円						
人件費コスト B			2.5人役	19,682,500 円		総事業費 A+B		42,805,216 円	
【事業名称】									
【財産管理】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			18,839,028円	0円	0円	3,996,957円	14,842,071円		
普通財産の売却、保険加入、事務用品の調達の一括管理による事務の効率化を図る。									
● 市有財産の維持修繕			965,250円						
● 全庁舎分の事務用品（消耗品、封筒等）の管理			4,395,098円						
● 建物損害共済保険等の一括管理の実施			7,228,704円						
● 市有地に係る測量・登記等業務の実施			484,347円						
● 市営駐車場の維持管理			101,752円						
● 公有敷地の借上げ			1,710,355円						
● 事務補助員1名（報酬、手当、社会保険料）			3,953,522円						
【入札・契約管理】									
			4,283,688円	0円	0円	0円	4,283,688円		
適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数8件、売却金額10,419,082円）									
● 公有財産オークション利用経費			554,482円						
● 工事等実績情報システム使用料			60,161円						
● 電子調達システム負担金			3,669,045円						

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置した。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築を図った。

・ 高校魅力化推進員（2名）	7,796,344円
・ 高大連携事業	50,000円
・ 企業見学バスツアーバス借上料	622,600円
・ 事務費等	133,988円

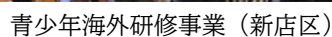
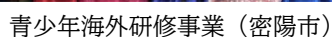
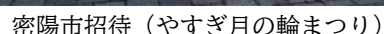
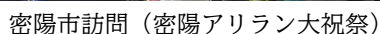


安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居している。寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担が大きい。家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図った。

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行った。（補助率：10/10、補助上限：1食あたり400円） 実績：1,533食（5名）

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の補助を行った。実績：20名
(補助率：10/10、補助上限：月額16,000円)

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	3,112,878円	0円	0円	0円	3,112,878円
韓国密陽市との交流について、両市のイベントに合わせて訪問団の相互派遣を行った。また、7月に青少年海外研修事業を実施し、市内の中学生6名を密陽市に派遣して、現地の中学生との相互交流を行った。 台湾新店区との交流について、8月に青少年海外研修事業を実施し、市内の中学生6名を新店区に派遣して、現地の中学生との相互交流を行った。					



【多文化共生事業】	90,618円	0円	0円	0円	90,618円
日本人と外国人の交流を目的として、多文化共生イベントを2回実施した。					



					決算事項別明細書			P37	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署			政策企画課	
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		10	ふるさと寄附推進事業費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			－			目	06	企画費	
当初予算額			314,882,000 円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。			
予算現額			314,933,000 円						
決算額 A			233,575,623 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		基金外	199,716,947 円					
	一般財源		33,858,676 円						
人件費コスト B		1.0人役	7,873,000 円		総事業費 A+B		241,448,623 円		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【ふるさと寄附推進事業】233,575,623円 0円 0円 199,716,947円 33,858,676円									
寄附の訴求を図るため、感謝状ハガキの送付、各種寄附ポータルサイトや首都圏などで広告を展開し、PRを実施するとともに、返礼品の新規開拓と効果的なPRに努めた。									
寄附金額と寄附件数の推移					使途指定の内訳				
年度			金額（円）		事業名		金額（円）		件数
平成28年度			363,841,569		ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業		77,054,000		2,989
平成29年度			401,951,906		子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業		131,279,000		4,349
平成30年度			473,102,715		地域医療又は福祉の充実に関する事業		34,489,000		1,280
令和元年度			589,122,709		ガバメントクラウドファンディング		3,663,000		153
令和2年度			628,089,189		指定しない		178,451,300		6,376
令和3年度			511,839,243		企業版ふるさと納税		29,910,000		20
令和4年度			536,581,000		〃（物納）※		4,937,650		4
令和5年度			583,251,000		合計 ※物納除く		454,846,300		15,167
令和6年度			580,793,500		※空気清浄機2件、浄水器1件、対話支援スピーカー1件				
令和7年度			454,846,300						
令和7年度返礼品トップ10（件数別）									
		返礼品名			件数				
1		BG無洗米・金芽米にこまる5kg（有）			1,893				
2		山陰ごほうびコロッケ（80g×16個）			1,047				
3		BG無洗米・金芽米きぬむすめ5kg（有）			797				
4		BG無洗米・金芽米にこまる5kg（無）			729				
5		BG無洗米・金芽米きぬむすめ5kg（無）			621				
6		BG無洗米・金芽米つや姫5kg（無）			483				
7		BG無洗米・金芽米にこまる10kg（有）			454				
8		BG無洗米・金芽米つや姫5kg（有）			308				
9		＜大山ハム＞ハム・焼豚3品詰め合わせ			248				
10		大正屋醤油店＆青砥酒造 醤油と料理酒			240				
令和7年産									
									
R7返礼品件数最多「にこまる」									

				決算事項別明細書			P37	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		DX推進課	
中事業		50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		10	移動通信用鉄塔整備事業費			款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費
事業進捗度			—			目	06	企画費
当初予算額			0 円		目的	移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。		
予算現額			4,829,000 円					
決算額 A			4,827,662 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	諸収入	4,827,662 円					
	一般財源		0 円					
人件費コスト B		0.8人役	6,298,400 円		総事業費 A+B		11,126,062 円	
【事業名称】								
【移動通信用鉄塔整備事業】			4,827,662円		0円		0円 4,827,662円 0円	
携帯電話基地局（安来下卯月局）への車両衝突事故に伴う、施設損傷の現状復旧及び修繕の実施。								
● 安来下卯月局（サービス提供事業者：NTTドコモ）								
● 事業費内訳								
・ 修繕料			3,986,382円					
・ 工事監理委託料			429,000円					
・ 器具費（無線設備）			412,280円					
 修繕前								
 修繕後								

決算事項別明細書					P37									
大事業			70	参画・協働・行財政		担当部署		政策企画課						
中事業			10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業			10	企画費			款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度			—				目	06	企画費					
当初予算額			22,519,000 円			目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。							
予算現額			22,228,000 円											
決算額 A			21,156,020 円											
財源内訳	国・県支出金		国1/2	266,960 円										
	地方債			0 円										
	その他		基金	9,900,000 円										
	一般財源			10,989,060 円										
人件費コスト B			3.1人役	24,406,300 円		総事業費 A+B		45,562,320 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】										11,111,363円	266,960円	0円	0円	10,844,403円
中海・宍道湖・大山圏域市長会にて、産業振興、環境保全、人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行った。その他各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組んだ。														
(中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域連盟、島根県過疎地域対策協議会)														
● 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金										10,824,983円				
● 全国・県過疎地域対策協議会負担金										286,380円				
【総合計画・総合戦略推進事業】										9,948,792円	0円	0円	9,900,000円	48,792円
総合戦略事業を計画的に推進するため、外部委員による評価・検討を行うとともに、安来市総合計画審議会の開催、タウンミーティングやパブリックコメントの実施等を経て、第3次安来市総合計画及び第3期安来市創生総合戦略の策定を行った。														
● 第3次安来市総合計画等策定支援業務委託料										9,610,700円				
● 安来市総合計画審議会委員報酬外										338,092円				
														
第3次安来市総合計画（概要版）														
【企画調整事務費】										95,865円	0円	0円	0円	95,865円
国・県への要望活動、その他重要施策の調整を行った。														
● 国県支出金等精算還付金										30,000円				
● 普通旅費、消耗品費外										65,865円				

大 事 業	70	参画・協働・行財政		担当部署		定住産業課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	定住推進費			款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		－			目	06	企画費
当 初 予 算 額		76,056,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。		
予 算 現 額		60,665,000 円					
決 算 額 A		56,672,075 円					
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	10,305,000 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	基金外	14,549,812 円				
	一 般 財 源		31,817,263 円				
人件費コスト B		2.3人役	18,107,900 円	総事業費 A+B		74,779,975 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【定住サポートセンター事業】	22,969,779円	2,947,000円	0円	12,159,812円	7,862,967円
----------------	-------------	------------	----	-------------	------------

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談からアフターフォローまでワンストップで行った。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行った。サポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図った。令和7年度も引き続き移住・定住に係る相談について関係機関等と連携をしながら対応することにより、相談者の移住・定住につなげた。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ● 定住一般 | |
| ・ 会計年度任用職員報酬等 | 3,784,820円 |
| ・ 定住推進事業委託料 | 11,000,000円 |
| ・ 旅費・需用費等 | 495,336円 |
| ● 情報発信 | |
| ・ 定住支援サイト保守委託料等 | 849,750円 |
| ● お試し住宅 | |
| ・ 住宅維持管理経費（2棟、安来・比田） | 1,167,873円 |
| ● 空き家バンク | |
| ・ 物件調査手数料（16件） | 260,000円 |
| ・ 空き家改修事業費補助金（6件） | 5,412,000円 |
| | 補助率：1/2 補助上限：50万円又は100万円 |

【結婚支援事業】	845,890円	522,000円	0円	0円	323,890円
----------	----------	----------	----	----	----------

結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、安来はぴこ会等と連携し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行った。

出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しした。

- 結婚支援体制強化
 - ・ 需用費等 45,890円
- 婚活事業
 - ・ 出会いの場創出イベント委託料 600,000円
- 結婚活動支援
 - ・ 結婚を支援する市内団体活動費補助 200,000円
(1件あたりの補助上限：20万円)
 - ・ 実績：2件



出会いの場創出イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】 11,252,000円 5,428,000円 0円 0円 5,824,000円
 安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保及び人材育成を推進した。令和7年度は、地域づくりパートナーを9名派遣した。

【地域おこし協力隊事業】 14,987,686円 0円 0円 0円 14,987,686円
 地域おこし協力隊員を配置し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行った。

● R7年度実績

- ・農村×観光による地域魅力化プロジェクト（観光振興課） 1名
- ・農業サポーター支援業務（農林振興課） 1名
- ・やすぎ介護職場魅力発信プロジェクト（介護保険課） 1名
- ・移住定住推進プロジェクト（定住産業課） 1名

- 地域おこし協力隊委託料 9,030,000円（4名分）
- 地域おこし協力隊の活動支援委託料 3,957,686円（4名分）
- 地域おこし協力隊起業支援補助金 2,000,000円（2名分）
 （補助率：10/10・補助上限：100万円）

【つながり創出による市内就職促進事業】 4,906,306円 1,408,000円 0円 2,390,000円 1,108,306円
 主に市内出身の大学生に対してSNSによる情報発信や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進した。また、島根県立大学の学生を対象とした長期実践型キャリア教育を実施し、地域の「人」や「場所」、「産業」に関わりながら活動を行うことで、将来的な市内就職者の増加につなげる取組を行った。

- 就活イベント開催委託料 2,197,250円（8月10日、アルテピア）
- 安来市企業情報誌作成等委託料 1,888,700円
- 長期実践型キャリア教育報償費等 490,346円
- 需用費、会場借上費等 330,010円



やすぎ就活スタートガイダンス



長期実践型キャリア教育

【ふるさと会事業】 1,710,414円 0円 0円 0円 1,710,414円
 東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼した。また令和7年度は東京島根県人会及び近畿島根県人会の担当地区のため、東京安来会・近畿安来会と連携し、それぞれの県人会懇親会をアトラクション等で盛り上げた。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費 1,218,910円
- 情報発信等に係る経費 207,000円
- 東京島根県人会負担金 284,504円

					決算事項別明細書			P37	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		47	地域づくり推進費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和7年度		項		01	総務管理費		
事業進捗度		－		目		06	企画費		
当初予算額			14,400,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。			
予算現額			14,400,000 円						
決算額 A			10,362,100 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	基金	10,300,000 円						
	一般財源		62,100 円						
人件費コスト B		0.7人役	5,511,100 円		総事業費 A+B		15,873,200 円		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【地域づくり推進事業】10,182,000円 0円 0円 10,182,000円 0円									
地域でのイベント開催や地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域づくりの活性化とにぎわいの創出を支援した。									
 忍者を題材にした親子の表現遊び (子ども未来応援プロジェクト2025) ● 地域魅力アップ事業 20件 3,109,000円 ● 地域づくりジャンプアップ事業 12件 5,540,000円 ● 小さな拠点づくり推進事業 6件 1,255,000円 ● 協働のまちづくり事業 1件 278,000円  月輪神事に併せた地元での夏祭り (やすぎ月の輪夏まつり)									
【地域づくり推進事業(各CC向け)】 72,600円 0円 0円 11,000円 61,600円									
各交流センターや地域活動団体を対象に、地域づくりに関する相談の機会を設けることで、実践事例の披露や、実務の質と効率を向上させるための工夫や知恵を学ぶ場を提供した。									
・ 交流センターカウンセリング 2月24日 午前 社日交流センター 4名									
・ GoogleWorkspace活用講座 2月24日 午後 わかさ会館 15名									
 交流センター職員に向けた GoogleWorkspace活用講座									
【冬期一時居住支援事業】 107,500円 0円 0円 107,000円 500円									
高齢者の一人暮らし世帯等が冬期に安心して生活できる環境を提供することで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにする取組に対し補助を行った。									
・ 利用実績：2件									

					決算事項別明細書			P37	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		D X推進課	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		88	D X推進事業費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費
事業進捗度			－				目	06	企画費
当 初 予 算 額			21,295,000 円			目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。		
予 算 現 額			21,391,000 円						
決 算 額 A			20,276,196 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	32,778 円					
	一 般 財 源			20,243,418 円					
人件費コスト B			2.1人役	16,533,300 円		総事業費 A+B		36,809,496 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【DX職員育成事業】	2,497,000円	0円	0円	0円	2,497,000円

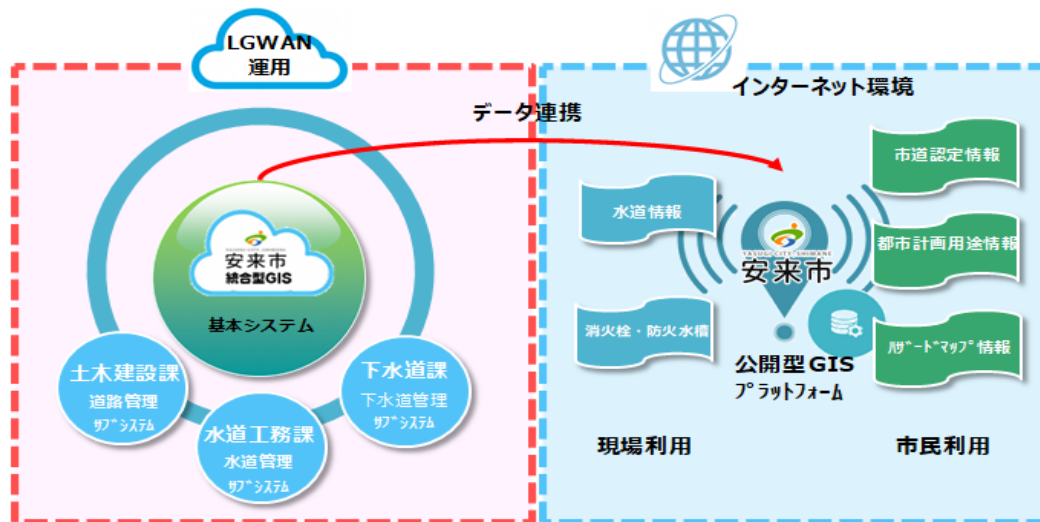
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成する研修を実施。
※1期（2年間）で25名、2期で50名の育成を計画（令和7年度は1期生の2年目）



DX推進リーダー育成研修

【統合型GIS運用管理事業】	3,410,000円	0円	0円	0円	3,410,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

統合型GIS（地理情報システム）の保守管理を実施した。あわせて、市民等から問い合わせの多い情報や職員が現場で利用したい情報を公開型GISプラットフォームにより公開した。



統合型GIS運用管理事業イメージ図

統合型GIS・・・個別に運用していたGISを集約した全職員が業務に利用できるシステム
公開型GIS・・・現場利用及び市民利用を可能としたインターネット環境にあるシステム

【AIチャットボット運用事業】 1,320,000円 0円 0円 0円 1,320,000円
市ホームページと市公式LINEに導入したAIチャットボットの保守管理を実施した。

【公共施設等予約システム運用事業】 554,400円 0円 0円 0円 554,400円
市民の利便性向上・事務の効率化・省力化のため、公共施設予約システムを継続運用した。

- 対象施設等
十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、広瀬中央公園、和鋼博物館 外
令和7年度追加施設：安来中央交流センター、十神交流センター、十神地区学習等供用施設
- 相談・検診等
がん検診、マイナンバーカード休日窓口、マルチタスク車両 外

【マルチタスク車両運用事業】 8,654,220円 0円 0円 32,778円 8,621,442円
マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、行政サービスを提供した。

実績（令和7年度）：訪問回数172回（毎月第2週巡回（10交流センター）含む）
証明書4人、マイナンバー新規申請など10人、生活・健康相談30人、
スマホ相談110人、スマホ教室172人、ごみ袋販売16人、期日前投票110人、
遠隔診療15人、見学・体験者2,148人 計2,615人



遠隔診療（医療MaaS）



スマホ相談

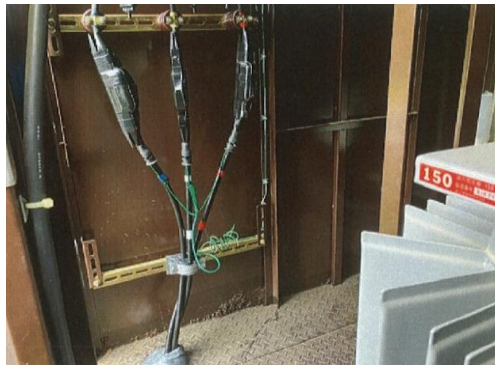
【生成AI運用事業】 988,240円 0円 0円 0円 988,240円
職員向けの生成AIサービスを導入し、業務の効率化を図った。
利用実績：8,059回

【行政改革事業】 64,000円 0円 0円 0円 64,000円
第4次行政改革大綱実施計画（R2～R7）の5年目（R6年度）の実績を令和7年7月31日開催の行政改革審議会で報告した。委員10名の報酬（1人6,400円）

【その他】 2,788,336円 0円 0円 0円 2,788,336円

- 議事録作成支援システム利用料、AI-OCR利用料 2,376,000円
議事録作成支援システム：利用288件 AI-OCR：利用6,300件
- マイナンバー制度研修の講師謝礼 70,000円
- その他（旅費、消耗品費、通信運搬費、負担金） 342,336円

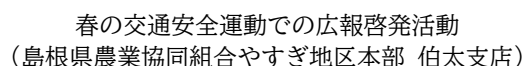
					決算事項別明細書			P37	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			広瀬地域センター	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		48	地域センター費（広瀬）			款	02	総務費	
事業開始年度		令和7年度		項		01	総務管理費		
事業進捗度		－		目		07	地域センター費		
当初予算額		37,092,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。大阪健康福祉短期大学安来キャンパスに安心して修学できる環境をつくる。				
予算現額		50,039,000 円							
決算額 A		46,584,103 円							
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	基金外	8,157,194 円						
	一般財源		38,426,909 円						
人件費コスト B		5.1人役	40,152,300 円	総事業費 A+B			86,736,403 円		
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎管理事業】					32,445,528円	0円	0円	323,811円	32,121,717円
広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施									
●広瀬庁舎の維持管理に関する業務					18,199,069円				
●広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務					9,152,359円				
●広瀬地域センター移転に関する業務					5,094,100円				
基本計画の策定及び機能移転設計業務									
【地域支援事業費】					9,110,375円	0円	0円	7,833,383円	1,276,992円
●広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、月山富田城まちづくり委員会運営等									
●広瀬町名誉町民顕彰館、三日月公園ふれあい館の管理運営、安来市平和関連事業等									
●耐用年数が到来する広瀬地区内の当該街路灯の撤去									
									
まちづくり委員会により設置の月山富田城玄関口モニュメント									
【安来市平和関連事業】					500,000円	0円	0円	0円	500,000円
安来市平和のつどい実行委員会に委託し「安来市平和のつどい」などを毎年行っている。令和7年度は10周年、戦後80年の節目のため記念事業を開催した。									
●安来市平和のつどい									
・日 時 令和7年9月14日									
・場 所 布部ふれあい体育館									
・内 容 あんどん展示、平和への思いの歌と言葉、平和を願うメッセージの発表、遺留品展示、記念植樹など									
・参加人数 約300人									
									
第10回安来市平和のつどい									
【電源立地交付金事業】					4,221,000円	0円	0円	0円	4,221,000円
布部地区飯田水路の老朽化による、改修工事									
【奨学金の貸与及び徴収業務】					307,200円	0円	0円	0円	307,200円
●奨学金業務委託料					307,200円				
●奨学金貸付					実績なし（地域総合介護福祉学科1人あたり年80万円×0人）				

					決算事項別明細書			P37	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		伯太地域センター	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		50	地域センター費（伯太）				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費
事業進捗度			－				目	07	地域センター費
当初予算額			38,527,000 円			目的	伯太庁舎の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。		
予算現額			34,102,000 円						
決算額 A			31,788,049 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債			0 円					
	その他	基金外	3,456,006 円						
	一般財源		28,332,043 円						
人件費コスト B		4.7人役	37,003,100 円		総事業費 A+B		68,791,149 円		
【事業名称】									
【庁舎等管理事業】			31,788,049円	0円	0円	3,456,006円	28,332,043円		
●伯太庁舎及び旧奥野邸の維持管理、宿日直管理、公用車の安全運転管理に関する業務等の実施									
●伯太庁舎に係る維持修繕等の実施									
・ 伯太庁舎高圧ケーブル更新			1,240,800円						
・ 伯太庁舎自動ドア装置改修工事			836,000円						
									
高圧ケーブル更新									
									
A T Mコーナー庁舎駐車場側									
									
A T Mコーナー庁舎廊下側									
自動ドア装置改修工事									

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策事業】	2,719,154円	0円	0円	0円	2,719,154円

- 4/6～4/15 春の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：4/8、4/15）
- 9/21～9/30 秋の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：9/22、9/30）
- 11/21 令和7年度安来市交通安全功労者授賞式
- ※ 随時 市内小学校が実施する交通安全教室への交通指導員の派遣
交通指導員による通学時間帯の街頭指導

	発生件数 (件)	死者数 (人)	傷者数 (人)
令和6年	30	0	34
令和7年	41	0	48
増減	11	0	14



					決算事項別明細書				P38																																																																																								
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		情報管理課																																																																																									
中事業		50	情報化社会の構築			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																								
小事業		15	電子計算事務費				款	02	総務費																																																																																								
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費																																																																																								
事業進捗度			－				目	09	電子計算費																																																																																								
当初予算額			530,598,000 円			目的	地域イントラネット及び総合行政システムを適正に管理する。																																																																																										
予算現額			432,726,000 円																																																																																														
決算額 A			423,112,990 円																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	4,237,000 円																																																																																													
	地方債			0 円																																																																																													
	その他		基金外	308,311,058 円																																																																																													
	一般財源			110,564,932 円																																																																																													
人件費コスト B		4.2人役	33,066,600 円		総事業費 A+B		456,179,590 円																																																																																										
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源																																																																																																	
【地域イントラネット事業】178,799,506円 0円 0円 147,517,218円 31,282,288円																																																																																																	
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理																																																																																																	
●回線使用料 16,928,876円																																																																																																	
●サーバー、ネットワーク機器等保守 68,090,000円																																																																																																	
●セキュリティ対策負担金等 4,119,720円																																																																																																	
●LGWAN関連機器管理費 917,664円																																																																																																	
●電子申請サービス関連 426,334円																																																																																																	
●端末更新、修繕 14,468,047円																																																																																																	
●サーバー更新 69,104,200円																																																																																																	
●その他諸雑費 4,744,665円																																																																																																	
【総合行政システム管理事業】244,313,484円 4,237,000円 0円 160,793,840円 79,282,644円																																																																																																	
総合行政システムの保守管理及び社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応																																																																																																	
●ハードウェア等リース料 52,888,440円																																																																																																	
●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援） 41,548,100円																																																																																																	
●マイナンバー関連システム整備等 8,638,000円																																																																																																	
●証明書コンビニ交付関連 11,250,577円																																																																																																	
●その他諸雑費 92,950円																																																																																																	
●情報システムの標準化・共通化業務委託料 129,895,417円																																																																																																	
※デジタル基盤改革支援補助金：地方公共団体情報システム機構10/10																																																																																																	
<<情報システムの標準化移行状況>>																																																																																																	
<table><tr><td></td><td colspan="7">令和7年度</td><td colspan="3">令和8年度</td></tr><tr><td>対象</td><td>4月</td><td>～</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>4月</td><td>～</td><td>12月</td><td>1月</td></tr><tr><td>介護保険</td><td colspan="3">環境構築、試験</td><td>11月4日 本番稼働</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>戸籍、 戸籍附票</td><td colspan="6">環境構築、試験</td><td>2月24日 本番稼働</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td colspan="7">環境構築、試験</td><td>3月2日 本番稼働</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>14業務</td><td colspan="10">環境構築、試験</td><td>1月4日 本番稼働</td></tr><tr><td>障害者福祉</td><td colspan="10">環境構築、試験</td><td>1月25日 本番稼働</td></tr></table>												令和7年度							令和8年度			対象	4月	～	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	～	12月	1月	介護保険	環境構築、試験			11月4日 本番稼働									戸籍、 戸籍附票	環境構築、試験						2月24日 本番稼働						国民健康保険	環境構築、試験							3月2日 本番稼働					14業務	環境構築、試験										1月4日 本番稼働	障害者福祉	環境構築、試験										1月25日 本番稼働
	令和7年度							令和8年度																																																																																									
対象	4月	～	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	～	12月	1月																																																																																					
介護保険	環境構築、試験			11月4日 本番稼働																																																																																													
戸籍、 戸籍附票	環境構築、試験						2月24日 本番稼働																																																																																										
国民健康保険	環境構築、試験							3月2日 本番稼働																																																																																									
14業務	環境構築、試験										1月4日 本番稼働																																																																																						
障害者福祉	環境構築、試験										1月25日 本番稼働																																																																																						
※上記以外の1業務（生活保護）については、移行時期を調整中																																																																																																	

					決算事項別明細書			P38	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		52	公平委員会費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			－			目	10	公平委員会費	
当 初 予 算 額			965,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政を推進する。あわせて職員の苦情処理を行う。			
予 算 現 額			965,000 円						
決 算 額 A			623,562 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他		0 円						
	一 般 財 源		623,562 円						
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B		1,410,862 円		
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公平委員会】					623,562円	0円	0円	0円	623,562円
●審査・相談等の件数									
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること						実績なし			
職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること						実績なし			
上記のほか、職員の苦情の処理に関すること						実績なし			
職員団体の登録に関すること						実績なし			
●公平委員会の開催									
開催回数：6回									
●各種会議・研修会等への出席									
全国公平委員会連合会本部研究会						7/24～25 東京都 3名出席			
全国公平委員会連合会通常総会						10/31 東京都 2名出席			
全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会						5/30 倉吉市 4名出席			
島根県公平委員会連合会通常総会・研修会						11/11 浜田市 5名出席			

					決算事項別明細書			P39																																																																																																																																									
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			地域振興課																																																																																																																																									
中事業		10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																									
小事業		15	市民参画諸費			款	02	総務費																																																																																																																																									
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費																																																																																																																																									
事業進捗度			－			目	12	諸費																																																																																																																																									
当 初 予 算 額			29,437,000 円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																																																																											
予 算 現 額			27,157,000 円																																																																																																																																														
決 算 額 A			26,817,374 円																																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																														
	地 方 債		0 円																																																																																																																																														
	そ の 他	基金外	8,446,750 円																																																																																																																																														
	一 般 財 源		18,370,624 円																																																																																																																																														
人件費コスト B		0.6人役	4,723,800 円		総事業費 A+B			31,541,174 円																																																																																																																																									
<table><tr><td colspan="3">【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td colspan="3">【コミュニティ施設整備支援事業】</td><td>4,405,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>4,400,000円</td><td>5,000円</td></tr><tr><td colspan="3">● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）</td><td>1件</td><td>3,000,000円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）</td><td>5件</td><td>1,405,000円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">【自治会活動支援事業】</td><td>2,264,986円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>4,800円</td><td>2,260,186円</td></tr><tr><td colspan="8">コミュニティの維持・運営や地域活動支援のため、自治会代表者協議会を介して、各地区自治会長会に対し助成金を交付しその活動等を支援した。</td></tr><tr><td colspan="3">市内自治会数（令和8年3月31日時点）</td><td colspan="5">386自治会</td></tr><tr><td colspan="3">【広報等配布事業】</td><td>13,408,221円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,024,640円</td><td>12,383,581円</td></tr><tr><td colspan="8">自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。</td></tr><tr><td colspan="3">【ボランティア活動支援事業】</td><td>3,536,167円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>17,310円</td><td>3,518,857円</td></tr><tr><td colspan="8">ボランティア団体ネットワーク（加盟数：13団体）に加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内イベント会場で展示を行いネットワーク活動の普及・啓発活動を行った。</td></tr><tr><td colspan="3">【小型除雪機購入費支援事業】</td><td>3,203,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>3,000,000円</td><td>203,000円</td></tr><tr><td colspan="3">● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）</td><td></td><td></td><td>17件</td><td>1,700,000円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）</td><td></td><td></td><td>7件</td><td>1,503,000円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）</td><td></td><td></td><td>0件</td><td>0円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）</td><td></td><td></td><td>0件</td><td>0円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で除雪範囲自治会数×50万円）</td><td></td><td></td><td>0件</td><td>0円</td><td></td></tr></table>										【事業名称】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【コミュニティ施設整備支援事業】			4,405,000円	0円	0円	4,400,000円	5,000円	● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）			1件	3,000,000円				● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）			5件	1,405,000円				【自治会活動支援事業】			2,264,986円	0円	0円	4,800円	2,260,186円	コミュニティの維持・運営や地域活動支援のため、自治会代表者協議会を介して、各地区自治会長会に対し助成金を交付しその活動等を支援した。								市内自治会数（令和8年3月31日時点）			386自治会					【広報等配布事業】			13,408,221円	0円	0円	1,024,640円	12,383,581円	自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。								【ボランティア活動支援事業】			3,536,167円	0円	0円	17,310円	3,518,857円	ボランティア団体ネットワーク（加盟数：13団体）に加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内イベント会場で展示を行いネットワーク活動の普及・啓発活動を行った。								【小型除雪機購入費支援事業】			3,203,000円	0円	0円	3,000,000円	203,000円	● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）					17件	1,700,000円		● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）					7件	1,503,000円		● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）					0件	0円		● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）					0件	0円		● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で除雪範囲自治会数×50万円）					0件	0円	
【事業名称】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																										
【コミュニティ施設整備支援事業】			4,405,000円	0円	0円	4,400,000円	5,000円																																																																																																																																										
● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）			1件	3,000,000円																																																																																																																																													
● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）			5件	1,405,000円																																																																																																																																													
【自治会活動支援事業】			2,264,986円	0円	0円	4,800円	2,260,186円																																																																																																																																										
コミュニティの維持・運営や地域活動支援のため、自治会代表者協議会を介して、各地区自治会長会に対し助成金を交付しその活動等を支援した。																																																																																																																																																	
市内自治会数（令和8年3月31日時点）			386自治会																																																																																																																																														
【広報等配布事業】			13,408,221円	0円	0円	1,024,640円	12,383,581円																																																																																																																																										
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。																																																																																																																																																	
【ボランティア活動支援事業】			3,536,167円	0円	0円	17,310円	3,518,857円																																																																																																																																										
ボランティア団体ネットワーク（加盟数：13団体）に加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内イベント会場で展示を行いネットワーク活動の普及・啓発活動を行った。																																																																																																																																																	
【小型除雪機購入費支援事業】			3,203,000円	0円	0円	3,000,000円	203,000円																																																																																																																																										
● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）					17件	1,700,000円																																																																																																																																											
● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）					7件	1,503,000円																																																																																																																																											
● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）					0件	0円																																																																																																																																											
● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）					0件	0円																																																																																																																																											
● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で除雪範囲自治会数×50万円）					0件	0円																																																																																																																																											



道路交通法改正に併せ研修会を実施



加入団体交流会の様子



道路交通法改正に併せ研修会を実施



加入団体交流会の様子

				決算事項別明細書				P39	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			税務課	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		56	納税諸費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度			－			目	12	諸費	
当初予算額			10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。			
予算現額			18,000,000 円						
決算額 A			13,639,865 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		13,639,865 円						
人件費コスト B			1.0人役	7,873,000 円	総事業費 A+B			21,512,865 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【納税諸費】 13,639,865円 0円 0円 0円 13,639,865円									
納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。									
● 過誤納還付金									
		還付件数	681 件				還付金額	13,639,865 円	
【内 訳】									
		・ 法人市民税	60 件				3,819,600 円		
		・ 固定資産税	112 件				1,608,000 円		
		・ 市県民税	490 件				8,098,665 円		
		・ 軽自動車税（種別割）	19 件				113,600 円		

					決算事項別明細書		P39	
大 事 業		30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中 事 業		10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小 事 業		10	防災費			款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費
事業進捗度			－			目	13	防災・防犯諸費
当 初 予 算 額			46,948,000 円		目的	防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。また、島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。		
予 算 現 額			45,278,000 円					
決 算 額 A			43,403,318 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2	3,208,920 円					
	地 方 債	緊防	8,400,000 円					
	そ の 他	基金外	20,492,000 円					
	一 般 財 源		11,302,398 円					
人件費コスト B		4.9人役	38,577,700 円		総事業費 A+B		81,981,018 円	
【事業名称】								
【防災対策事業】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			43,279,418円	3,208,920円	8,400,000円	20,492,000円	11,178,498円	
● 自主防災組織育成事業			566,846円					
自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練、防災士資格取得費用等の補助を行った。								
● 河川水位監視カメラ設置委託業務			1,016,301円					
降雨等による河川水位の上昇や越水を監視するため年次的にカメラの設置を計画しており、令和7年度も新たに伯太町母里地区に1基設置した（蛇喰川）。								
								
設置状況			カメラ画像					
● 工事請負費（伯太防災行政無線設備撤去、J-ALERT受信用CSアンテナ設置）			16,370,200円					
伯太防災行政無線の子局（17箇所）の撤去工事を行った。								
								
撤去前			撤去後			CSアンテナ設置		
● 防災マップ更新業務			8,929,800円					
やすぎ市民防災マップの更新・印刷を行った。								
● 情報伝達システム維持管理費等			13,521,308円					
・ Jアラート保守点検			946,000円					
・ Jアラート受信機更新			7,040,000円					
・ 災害調査アプリケーション構築業務			3,696,000円					
・ 山佐中継局施設撤去工事設計業務委託			1,188,000円					
・ 島根県総合防災システム維持管理費負担金外			651,308円					

● 防災備品、備蓄物資等消耗品（オストメイト用トイレ、備蓄米購入外）

1,211,060円



オストメイト用トイレ



備蓄米

● その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス外）

1,663,903円

【原子力対策事業】

123,900円

0円

0円

0円

123,900円

● 安来市原子力発電所安全対策協議会委員謝礼外（令和8年2月16日開催）

123,900円

● 原子力防災訓練

- ・ 初動対応訓練（12月24日）
- ・ 住民避難等訓練（11月9日）

参加延べ人数：187名

参加延べ人数：71名



初動対応訓練
（安来庁舎防災対策室）



避難措置訓練
（岡山県 奈義町）

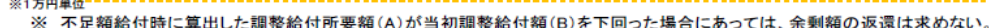
					決算事項別明細書			P39						
大事業		30	防災・防犯		担当部署			総務課						
中事業		20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		15	防犯事業費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度			－			目	13	防災・防犯諸費						
当 初 予 算 額			5,045,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。								
予 算 現 額			5,045,000 円											
決 算 額 A			4,056,529 円											
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他	基金外	1,932,311 円											
	一 般 財 源		2,124,218 円											
人件費コスト B		0.3人役	2,361,900 円		総事業費 A+B			6,418,429 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防犯カメラ事業】										226,829円	0円	0円	32,311円	194,518円
犯罪の予防等を目的に年次的に設置を計画。 防犯カメラ新規設置：1箇所（荒島東消防車庫）														
【防犯灯設置補助金事業】										2,089,700円	0円	0円	1,900,000円	189,700円
自治会等申請数：55件、設置数：LED 97灯、専用柱の新設：2本 対象事業費の2分の1を補助 （上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）														
【安来市防犯協会負担金】										1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円
安来市防犯協会への負担金														

					決算事項別明細書				P39	
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		DX推進課		
中事業		50	情報化社会の構築			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	地域情報化推進事業費				款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度			－				目	14	地域情報化推進費	
当 初 予 算 額			40,775,000 円			目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。			
予 算 現 額			36,770,000 円							
決 算 額 A			20,858,206 円							
財源内訳	国・県支出金			0 円						
	地 方 債			0 円						
	そ の 他	基金外	11,233,796 円							
	一 般 財 源		9,624,410 円							
人件費コスト B		1.3人役	10,234,900 円		総事業費 A+B		31,093,106 円			
【事業名称】										
【告知端末設置委託事業】			4,679,620円	0円	0円	4,200,000円	479,620円			
山陰ケーブルビジョン株式会社への委託により、新築等による新規の告知端末設置を進めた。（令和7年度設置件数：89件）										
【防災情報ステーション等運用事業】			2,347,400円	0円	0円	0円	2,347,400円			
避難所及び施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担										
【電線共同溝関連事業】			10,591,956円	0円	0円	5,326,200円	5,265,756円			
● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業										
・ 占用予定者として事業主体（県）に支払う建設負担金						299,200円				
※翌年度繰越額 委託料（連系設備、引込設備）						12,428,000円				
本工事区間において、松江県土整備事務所が発注する道路付帯事業との競合施工に伴い、年度内完了が困難となったため。										
● 一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業区間①）										
・ 連系設備設置を業務委託（国が全額補償）						5,326,200円				
・ 引込設備設置を業務委託						4,458,080円				
・ 占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金						485,738円				
● 一般国道9号御茶屋川電線共同溝整備事業										
・ 占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金						22,738円				
【その他】			3,239,230円	0円	0円	1,707,596円	1,531,634円			
● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理										
● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバケーブル）の保守を業務委託										
● 令和8年2月の積雪により、伯太町上小竹で発生した光ファイバケーブルに干渉する倒木の撤去を依頼										
● 超小型基地局（フェムトセル）の設置委託										
・ 携帯電話の不感世帯の電波環境を改善しデジタルデバイド（情報格差）の解消を図った。（令和7年度設置件数：26件）										

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

(不足額給付)

令和6年度に国の経済対策として実施された所得税及び個人住民税の定額減税の実績から、税額控除ができず「控除不足額」が発生した人を抽出して、当該不足額を1万円単位で補てんする給付を行った。（令和6年度の「当初調整給付金」により補てん済みの額を除く。）また、本人としても被扶養者としても定額減税の対象とならず、制度の恩恵を受けることができない事業専従者等に対して、定額減税額に準じ4万円を基礎額とする給付を行った。



●実施方法

(受付期間：令和7年7月4日～10月31日)

4,238人（対象者数：4,496人）、給付率94.26%

・職員手当等	200,530 円	(一般職手当等)
・需要費	357,251 円	(消耗品費、印刷製本費)
・役務費	1,164,220 円	(郵送料、振込手数料)
・委託料	1,760,000 円	(システム改修委託料)
・扶助費	128,980,000 円	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

				決算事項別明細書			P40	
大 事 業		30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中 事 業		10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小 事 業		91	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度			項	01	総務管理費
事業進捗度			－			目	16	災害対策費
当 初 予 算 額			0 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入する。		
予 算 現 額			3,000,000 円					
決 算 額 A			1,742,254 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地 方 債		0 円					
	そ の 他		0 円					
	一 般 財 源		1,742,254 円					
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B		2,529,554 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【災害対策事業】	1,742,254円	0円	0円	0円	1,742,254円

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震の災害対応に係る費用

- 「災害時の相互応援に関する協定書」第3条において、応援に要した経費は原則として被災市町村が負担すると定められているため、受援の資機材（ブルーシート）に係る経費を負担した。

834,900円
- 家屋被害調査に係る資機材購入等

763,254円
- 地震被害によるモーターサイレン撤去（大塚交流センター）

144,100円



➡



拡大

				決算事項別明細書			P40		
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		60	税務総務費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	02	徴税費
事業進捗度			—				目	01	税務総務費
当初予算額			53,911,000 円			目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。		
予算現額			53,989,000 円						
決算額 A			51,873,478 円						
財源内訳	国・県支出金	県	10,000,000 円						
	地方債		0 円						
	その他	手数料外	1,302,536 円						
	一般財源		40,570,942 円						
人件費コスト B		14.7人役	115,733,100 円			総事業費 A+B		167,606,578 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【税務総務費】 51,873,478円 10,000,000円 0円 1,302,536円 40,570,942円									
市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、自主財源である税収の確保に努めた。									
● 市税の賦課 市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。									
● 各種証明書発行及び窓口相談業務 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。									
● 国・県等から依頼された税に関する事務 確定申告の受付業務を行った。									

				決算事項別明細書			P40	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		62	賦課徴収費			款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度			項	02	徴税費
事業進捗度			－			目	02	賦課徴収費
当初予算額			11,314,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
予算現額			11,300,000 円					
決算額 A			10,553,711 円					
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	手数料外	248,000 円					
	一般財源		10,305,711 円					
人件費コスト B		5.5人役	43,301,500 円		総事業費 A+B		53,855,211 円	
【事業名称】事業費国・県支出金地方債その他一般財源								
【賦課徴収費】10,553,711円0円0円248,000円10,305,711円								
税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。								
● 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付								
● 未納者への督促状・催告状等の送付及び電話催告等による納税指導を実施								
● 納税相談や納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を実施								
● 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効活用し、滞納整理を実施								
● 島根県東部県民センターとの職員併任制度を活用（7月～3月）								
● 収入実績								
・市税								
現年度分					滞納繰越分			
調定額		4,950,070,965 円			調定額		102,227,856 円	
収入額		4,906,522,356 円			収入額		17,297,233 円	
不納欠損額		347,760 円			不納欠損額		11,959,960 円	
未納額		43,200,849 円			未納額		72,970,663 円	
収納率		99.12 %			収納率		16.92 %	
・国民健康保険税								
現年度分					滞納繰越分			
調定額		591,401,200 円			調定額		72,403,861 円	
収入額		569,231,875 円			収入額		15,022,963 円	
不納欠損額		0 円			不納欠損額		5,933,898 円	
未納額		22,169,325 円			未納額		51,447,000 円	
収納率		96.25 %			収納率		20.75 %	

					決算事項別明細書			P41	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			市民課	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		64	戸籍住民基本台帳費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	03	戸籍住民基本台帳費	
事業進捗度			－			目	01	戸籍住民基本台帳費	
当初予算額			54,848,000 円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。また、マイナンバーカードの申請・交付等を行う。			
予算現額			59,590,000 円						
決算額 A			49,735,981 円						
財源内訳	国・県支出金	国 県10/10	22,704,997 円						
	地方債		0 円						
	その他	手数料外	12,537,830 円						
	一般財源		14,493,154 円						
人件費コスト B		5.5人役	43,301,500 円		総事業費 A+B			93,037,481 円	
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳業務】					33,116,699円	6,085,997円	0円	12,537,830円	14,492,872円
●戸籍法、住民基本台帳法、安来市印鑑登録及び証明に関する条例等に基づき、管理・公証し、交付等を行った。									
●県の権限移譲による一般旅券（パスポート）の申請・交付業務を行った。									
●車検や新規登録のために、陸運支局や整備工場まで臨時に公道を走らせるための運行許可を行った。									
●安来市在住外国人の居住地届出事務等を行った。									
●窓口受付支援システムとキオスク端末を運用し、申請者の負担軽減とマイナンバーカード利活用を図った。 キオスク端末利用数：4,963件									
●戸籍の氏名の振り仮名法制化に係るシステム改修を行った。									
・戸籍除籍発行件数		11,037 件		・その他証明件数		567 件			
・住基証明書発行件数		11,710 件		・住民基本台帳閲覧件数		166 件			
・印鑑登録件数		922 件		・印鑑登録証明発行件数		7,792 件			
・旅券（パスポート）交付件数		392 件		・臨時運行許可件数		447 件			
・中長期在留者住所地届出等件数		117 件		・特別永住者証明書交付等		6 件			
【個人番号カード交付事業】					16,619,282円	16,619,000円	0円	0円	282円
マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの申請・交付・更新業務を行った。									
●マイナンバーカード交付件数		4,554 件							
（令和7年度末 交付総件数 38,120 件、交付率111.39 %、保有枚数29,887枚、保有率87.34%）									
●マイナンバーカード有料再交付件数		234 件							
●本市の状況（令和8年3月31日現在、外国人含む）									
区 分	R7 年度		R6 年度		比 較				
人 口	34,221 人		34,881 人		▲ 660 人				
世帯数	14,240 世帯		14,254 世帯		▲14 世帯				

					決算事項別明細書			P41						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		選挙管理委員会						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		66	選挙管理委員会費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和7年度				項	04	選挙費					
事業進捗度			－				目	01	選挙管理委員会費					
当 初 予 算 額			1,727,000 円			目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。							
予 算 現 額			1,727,000 円											
決 算 額 A			1,558,968 円											
財源内訳	国・県支出金		県	1,848 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		0 円											
	一 般 財 源		1,557,120 円											
人件費コスト B		0.2人役	1,574,600 円		総事業費 A+B		3,133,568 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【選挙管理委員会】										1,558,968円	1,848円	0円	0円	1,557,120円
選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の管理執行に係る事項を決定した。														
(開催回数：定例会9回、臨時会4回)														
●選挙人名簿定時登録の実施														
6月、9月、12月、3月 (年4回)														
委員会にて決議後、県に報告														
・ 令和8年3月2日定時登録														
選挙人名簿登録者数 29,700 人														
在外選挙人名簿登録者数 17 人														
各種会議、研修会等への出席														
全国市区選挙管理委員会連合会通常総会・事務研究会										5/22～23	東京都	3名出席		
全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会										5/15～16	岡山県	4名出席		
島根県市選挙管理委員会連合会定期総会										5/9	大田市	6名出席		
島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会										11/14	益田市	3名出席		

					決算事項別明細書			P41	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		67	衆議院議員選挙執行費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	04	選挙費	
事業進捗度			－			目	02	選挙執行費	
当 初 予 算 額			0 円		目的	衆議院議員選挙の公平中立な管理執行を図る。			
予 算 現 額			34,955,000 円						
決 算 額 A			27,794,635 円						
財源内訳	国・県支出金		県	27,472,961 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	2,343 円					
	一 般 財 源			319,331 円					
人件費コスト B		0.9人役	7,085,700 円		総事業費 A+B		34,880,335 円		
【事業名称】									
【衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査】									
●選挙事由		令和8年1月23日		衆議院の解散					
●選挙期日		令和8年2月8日							
●選挙期日の公示日		令和8年1月27日							
●投票所数		31箇所							
●ポスター掲示場数		190箇所							
●期日前投票所数		4箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎、移動期日前投票所）							
●期日前投票期間		1月28日～2月7日							
		広瀬庁舎、伯太庁舎		2月1日～7日					
		移動期日前投票所（永江・常盤公民館）		2月3日		※投票者数28人			
●当日有権者数		29,718人							
●投票者数		小選挙区	15,961 人	うち期日前投票者数	11,021 人				
		比例代表	15,961 人	うち期日前投票者数	11,022 人				
		国民審査	15,672 人	うち期日前投票者数	10,745 人				
●投票率		小選挙区	53.71 %	期日前投票率	37.09 %				
		比例代表	53.71 %	期日前投票率	37.09 %				
		国民審査	52.74 %	期日前投票率	36.16 %				
●開票所		赤江小学校体育館							
		開票終了時間		午後11時9分					

					決算事項別明細書			P41	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		選挙管理委員会	
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		70	市議会議員選挙執行費				款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度				項	04	選挙費
事業進捗度			－				目	02	選挙執行費
当 初 予 算 額			52,800,000 円			目的	安来市議会議員一般選挙の公正中立な管理執行を図る。		
予 算 現 額			37,790,000 円						
決 算 額 A			37,778,878 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	4,980 円					
	一 般 財 源			37,773,898 円					
人件費コスト B		1.1人役	8,660,300 円		総事業費 A+B		46,439,178 円		
【事業名称】									
【安来市議会議員一般選挙】			37,778,878円		0円		0円		4,980円 37,773,898円
●選挙事由		令和7年10月31日任期満了							
●選挙期日		令和7年10月19日							
●選挙期日の告示日		令和7年10月12日							
●投票所数		31箇所							
●ポスター掲示場数		190箇所							
●期日前投票所数		4箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎、移動期日前投票所）							
●期日前投票期間		10月13日～18日							
		移動期日前投票所 10月16日 ※投票者数59人							
		（永江・常盤公民館23人、安来高校21人、情報科学高校15人）							
●選挙すべき人数		18人							
●立候補者数		19人							
●当日有権者数		29,713人							
●投票者数		18,245人	うち期日前投票者数		7,162 人				
●投票率		61.40%	期日前投票率		24.10 %				
●開票所		安来市民体育館							
		開票終了時間 午後10時6分							

					決算事項別明細書			P42	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			総務課	
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		80	統計調査総務費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和7年度			項	05	統計調査費	
事業進捗度			－			目	01	統計調査総務費	
当 初 予 算 額			163,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上及び統計調査員組織の充実を図る。			
予 算 現 額			163,000 円						
決 算 額 A			162,800 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他		手数料	1,500 円					
	一 般 財 源		161,300 円						
人件費コスト B		0.2人役	1,574,600 円		総事業費 A+B			1,737,400 円	
【事業名称】									
事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【安来市常任統計調査員協議会事業】		162,800円		0円		0円		1,500円 161,300円	
協議会の開催、各種研修会への参加等を通じ、調査員の資質向上や調査員制度の改善を図り、もって統計調査活動の円滑化と統計知識の普及・発展に寄与する。									
●安来市常任統計調査員 報酬 7,400円×22名									

決算事項別明細書

P42

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費			款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度			項	06	監査委員費
事業進捗度		－			目	01	監査委員費
当初予算額		2,188,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図る。		
予算現額		2,188,000 円					
決算額 A		1,998,620 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,998,620 円				
人件費コスト B		0.8人役	6,298,400 円	総事業費 A+B		8,297,020 円	

【事業名称】

事業費

国・県支出金

地方債

その他

一般財源

【監査委員】

1,998,620円

0円

0円

0円

1,998,620円

地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。

●例月出納検査

一般会計及び特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。

島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を四半期ごとに実施した。

●定期監査

防災課、総務課、人事課、財政課、DX推進課、情報管理課、議会事務局、農業委員会事務局を対象に実施した。

島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。

●財政援助団体等監査

社会福祉法人安来市社会福祉協議会を対象として補助事業における出納及び事務が適正に執行されているかを主眼に実施した。

●決算審査

各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適正かつ合理的に行われているかどうかを主眼に実施した。

島根県後期高齢者医療広域連合の決算審査を実施した。

●決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。

また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。

各種会議、研修会等への出席

市町村アカデミー 監査委員特別セミナー

4/16～17 千葉県 2名出席

全国都市監査委員会総会・研修会

8/28～29 長崎県 2名出席

西日本都市監査事務研修会

10/30～31 宮崎県 3名出席

中国都市監査委員会定例会議

5/30 Web会議 2名出席

山陰都市監査委員会定例会

5/9 米子市 3名出席

山陰都市監査事務研修会

2/13 書面開催